

大企業、橋下・維新の会の横暴を 府民との共同の力で、押し返そう！

～大阪春闘決起集会～

2月15日、大阪市内で大阪春闘共闘委員会が春闘勝利決起集会を開催し、228人が参加しました。

川辺春闘共闘代表委員(大阪労連議長)の主催者あいさつに続き、～崩壊期に突入した民主党政権～12春闘をめぐる情勢～をテーマに、民主党政権を4月までに解散に追い込むこと、橋下恐怖政治



に歯止めをかけることの2本の柱を立て神戸大学の二宮教授から講演が行われました。

国民、労働者が連帯して

大企業の社会的責任を迫りましょう！

二宮教授は、野田政権は反国民的施策をすすめ、解散に追い込む情勢として3点をあげました。①消費税増税、社会保障の大改悪が「一体改革」で明らかにされた。民主党公約は増税しないと主張してきた以上、増税する前に国会を解散し国民に信を問えという世論を広げていく。②TPP参加問題で、農協や医師会、消費者団体など国を二分する反対運動が広がっている。TPP参加を決める前に解散に追い込む。③原発のない社会をの世論は大きくなっている。一方政府は財界の要請で、原発再稼働、原発輸出戦略がある。ここでも国民からの信任を得るなら解散総選挙を世論化していくことを上げ、春闘の構えを語りました。

新自由主義路線は、グローバル経済を推し進めることになり、財界に屈服した野田政権は反国民的路線を突き進む以外になくなり、新自由主義の袋小路に入っていることや、大阪都構想の中でも、国際競争力を強化し、自由貿易を進めようとしている。こうした構想を大阪で食い止める大阪の労働者の奮闘を求めました。

ギリシャの財政破たん問題は、ユーロ圏内で自由貿易を進めてきた結果、ギリシャをはじめイタリア、ポルトガルが財政危機に陥り、ドイツが一人勝ち状態になって、ヨーロッパでも米国でも自

由競争による「格差と貧困」が広がっていることを紹介。日本では、公務員と民間企業の格差、正社員と非正社員との格差、労働者と使用者との格差。この格差の中で貧困は広がっている。ウォール街運動やギリシャ危機の教訓は、上層にたまったお金を下層に回す。縦型所得再配分の強化をもとめていくことの重要性を語り、国民、労働者が連帯して、大企業の社会的責任を迫るとともに、新自由主義的悪循環を打開する運動の必要性を語りました。



4人から熱い決意が！

宮武事務局長からの方針提起に続き、4つの組織から決意表明が行われました。福保労の島村書記長は「社会保障制度の大改悪が進められようとしている。また、来年度予算でゼロベースと橋下大阪市長が言っている。市社協では先取りし、約100人の首切り、242人の人件費凍結の攻撃をかけてきている。社協の役割が発揮できる職員の働きがいと、住民の暮らし、命を守るために組織をあげて奮闘する。」、自治労連の大原副委員長は、職員アンケートや組合事務所問題などでの支援に感謝を述べた後「職員アンケートや組合事務所問題などで、労働組合を否定する橋下・維新の会に対して、住民との共同を進めながらたたかいを進めていく」、大教組の石井副委員長は「この間、2条例を制定させないたたかいでは、PTAなどとも懇談を進めてきた。八尾や枚方では駅頭宣伝を地域のみなさんと共同して進めている。100万署名目指して奮闘する。」、大阪市地区協の矢野事務局長は「大阪市と交渉しても、『府・市統合本部で決まるので』と責任を持った回答をしない。また、思想信条自由を踏みにじる職員アンケートなど、こんない加減な大阪市を正していくために全力で奮闘する。」と熱く語られました。



熱く決意を語った、
矢野市地区協事務局長

最後に、関西 MIC から春闘共闘代表委員の小本淳（新聞労連近畿地連委員長）さんのまとめと団結ガンバロウで集会の幕を閉じました。



要求実現へストライク

～北区春闘共闘～

北区労連は毎年春闘をたたかうにあたって2つの行事を行います。一つは「北区春闘共闘結成総会」、もう一つは「ボウリング大会」。

このボウリング、今年は19回を数え2月13日「桜橋ボウル」に各組合から「腕自慢」40人が参加して、賑やかにプレイボウルとなりました。若い時代に鍛えた腕前でハイスコアの人や、反対に2ゲームでフラフラになっている人など、さまざまでしたが楽しい時間をすごすことができました。



優勝は「はらから」の河野委員長、2・3位は関共労組の豊田さん・福永さんでした。



勝利判決を勝ちとり、あの空へ帰ろう

＝JAL 大阪支援共闘会議＝

2月13日（日）、JALの不当解雇撤回をめざす大阪支援共闘会議第2回総会を開催し、雨の中、原告と支援者130人が集まりました。

乗員の山口宏弥原告団長が「大阪市では、橋下市長が言いなりにならない職員を首にしようとしている。ものの言えない職場は日本航空も同じ。不当解雇をはね返し、安心して働ける社会をつくりたい。」と決意表明しました。

不当解雇撤回裁判は乗員が3月29日、客乗が翌30日に東京地裁で判決がだされることから、広く世論に訴えるための宣伝行動や、東京地裁宛署名を集めきろうと提起、確認しました。



ディーセントワーク宣伝

2月16日（木）、天王寺駅東口で行われた「ディーセントワーク宣伝」では、「格差と貧困をなくしていこう」「橋下市長の憲法違反のアンケートは撤回せよ！」など、春闘や直面するたたかいとも合わせて訴えました。寒い中でしたが、約1000枚のチラシが受け取られました。



1月30日の難波の街宣

